

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 令和4年8月9日

【四半期会計期間】 第69期第1四半期(自 令和4年4月1日 至 令和4年6月30日)

【会社名】 株式会社U E X

【英訳名】 U E X , L T D .

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 岸 本 則 之

【本店の所在の場所】 東京都品川区東品川二丁目2番24号

【電話番号】 03(5460)6500(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員 経営企画部長 秀 高 雅 紀

【最寄りの連絡場所】 東京都品川区東品川二丁目2番24号

【電話番号】 03(5460)6500(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員 経営企画部長 秀 高 雅 紀

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第68期 第1四半期 連結累計期間	第69期 第1四半期 連結累計期間	第68期
会計期間	自 令和3年4月1日 至 令和3年6月30日	自 令和4年4月1日 至 令和4年6月30日	自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日
売上高 (千円)	9,992,014	13,595,828	45,524,473
経常利益 (千円)	262,509	1,302,412	2,252,127
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	156,672	854,133	1,400,118
四半期包括利益 又は包括利益 (千円)	179,729	759,399	1,707,543
純資産額 (千円)	12,953,501	14,779,784	14,437,237
総資産額 (千円)	39,480,532	48,586,567	45,662,808
1株当たり四半期(当期) 純利益 (円)	14.22	77.51	127.06
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)			
自己資本比率 (%)	31.4	29.2	30.3

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社企業集団(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

(経営成績の状況)

当第1四半期におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症拡大に伴う行動制限が緩和され、社会・経済活動の正常化に向けた動きが見られました。一方で、原油などの資源価格の上昇や急激な為替変動、ウクライナにおける戦争の長期化など不透明な要因も依然として解消されず、景気の先行きは不透明な状況となっております。

当社企業集団の属するステンレス鋼業界におきましては、ニッケルなど原料価格の動向を受けメーカー各社は大幅な値上げを実施しました。これを受け、流通マーケットにおいてもステンレス鋼市況は大きく上昇し、需給もタイトな状況で推移しました。

このような状況のなか、当社企業集団の連結業績は、主力事業であるステンレス鋼その他金属材料の販売事業において、在庫販売に重点をおいた営業を推進するとともに、加工品やチタン等の高付加価値商品の拡販にも注力した結果、売上高は前第1四半期連結累計期間に比べ36.1%増加の13,595,828千円となりました。利益面では、販売数量の増加に加えメーカー値上げに対応した販売価格の改定に取り組んだ結果、営業利益は前第1四半期連結累計期間に比べ4.5倍の1,152,269千円、経常利益は5.0倍の1,302,412千円、親会社株主に帰属する四半期純利益は5.5倍の854,133千円となりました。

なお、セグメント別の状況は以下のとおりです。

ステンレス鋼その他金属材料の販売事業

U E X単体のステンレス鋼の販売について、前第1四半期連結累計期間に比べ販売価格が26.2%上昇、販売数量も13.3%増加したことに加え、連結子会社においても半導体関連向けを中心に好調に推移したことなどにより、売上高は前第1四半期連結累計期間に比べ36.6%増加の13,225,272千円となりました。営業利益は、販売価格の改定により売上総利益率が上昇したことから、前第1四半期連結累計期間に比べ4.9倍の1,167,500千円となりました。

当事業におきましては、引き続き在庫販売に重点をおいた営業活動を進めてまいりますとともに、加工品分野を中心に付加価値を高める提案営業をさらに充実させてまいります。加えて、チタン販売及び建材の拡販にも注力してまいります。一方で、コストと収益性を重視した販売を進めていくことにより収益力の向上に取り組んでまいります。

ステンレス鋼その他金属加工製品の製造・販売事業

国内建築分野のステンレス加工品販売事業及び中国における造管事業とも概ね堅調に推移し、売上高は前第1四半期連結累計期間に比べ27.7%増加の321,416千円となりました。営業利益は、国内事業において製造原価が上昇したことにより、前第1四半期連結累計期間に比べ42.9%減少の18,546千円となりました。

中国造管事業におきましては、引き続き新規需要家の開拓が課題と認識しております。既存顧客の深掘りに加え中国に進出している日系企業を中心に営業活動を展開し、確固たる収益基盤を構築してまいります。

機械装置の製造・販売及びエンジニアリング事業

当第1四半期は、主要な受注物件の売上計上がなく、売上高は前第1四半期連結累計期間に比べ20.2%減少の49,141千円、営業損益は32,707千円の損失（前第1四半期連結累計期間は17,005千円の損失）となりました。

当事業におきましては、顧客基盤の拡大が課題と認識しております。そのため、機械商社や機器メーカーとの連携強化等により顧客開拓に全力を尽くしてまいります。

(財政状態の状況)

資産

資産合計は、受取手形及び売掛金、商品及び製品などの流動資産の増加等により、前連結会計年度末に比べ2,923,759千円増加し、48,586,567千円となりました。

負債

負債合計は、支払手形及び買掛金、電子記録債務などの流動負債の増加等により、前連結会計年度末に比べ2,581,212千円増加し、33,806,783千円となりました。

純資産

純資産合計は、剰余金の配当396,701千円がありましたが、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上854,133千円などにより、前連結会計年度末に比べ342,546千円増加し、14,779,784千円となりました。

(2) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第1四半期連結累計期間において、当社企業集団の優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(3) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	36,000,000
計	36,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (令和4年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (令和4年8月9日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	12,000,000	12,000,000	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数は100株であります。
計	12,000,000	12,000,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
令和4年6月30日		12,000,000		1,512,150		1,058,008

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができないことから、直前の基準日(令和4年3月31日)の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

令和4年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 980,500		
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,016,000	110,160	
単元未満株式	普通株式 3,500		
発行済株式総数	12,000,000		
総株主の議決権		110,160	

(注) 「単元未満株式」欄には、自己株式35株が含まれております。

【自己株式等】

令和4年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社U E X	東京都品川区東品川 2 - 2 - 24	980,500		980,500	8.17
計		980,500		980,500	8.17

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(令和4年4月1日から令和4年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(令和4年4月1日から令和4年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、Mooreみらい監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、Moore至誠監査法人は令和4年7月1日付できさらぎ監査法人と合併し、名称をMooreみらい監査法人に変更しております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (令和4年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (令和4年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,418,768	5,835,455
受取手形及び売掛金	12,437,701	13,827,380
電子記録債権	5,411,680	5,298,843
商品及び製品	10,601,959	11,954,754
仕掛品	62,271	101,827
原材料及び貯蔵品	94,425	105,492
その他	283,362	275,807
貸倒引当金	1,933	2,102
流動資産合計	34,308,234	37,397,456
固定資産		
有形固定資産		
土地	5,794,867	5,794,867
その他(純額)	1,890,019	1,944,640
有形固定資産合計	7,684,886	7,739,507
無形固定資産		
のれん	656,512	618,636
その他	337,469	326,064
無形固定資産合計	993,981	944,700
投資その他の資産		
投資有価証券	1,789,281	1,624,943
長期滞留債権	127,514	127,718
繰延税金資産	341,485	311,663
その他	544,941	568,297
貸倒引当金	127,514	127,718
投資その他の資産合計	2,675,707	2,504,904
固定資産合計	11,354,574	11,189,111
資産合計	45,662,808	48,586,567
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,549,373	9,817,145
電子記録債務	10,314,226	11,547,512
短期借入金	5,422,900	6,197,854
未払法人税等	823,693	308,648
引当金	440,539	240,426
その他	578,283	844,246
流動負債合計	26,129,013	28,955,830
固定負債		
長期借入金	2,810,446	2,642,471
再評価に係る繰延税金負債	737,630	737,630
引当金	108,998	6,419
退職給付に係る負債	1,339,440	1,369,508
資産除去債務	25,436	25,441
その他	74,608	69,483
固定負債合計	5,096,558	4,850,953
負債合計	31,225,571	33,806,783

(単位：千円)

	前連結会計年度 (令和4年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (令和4年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,512,150	1,512,150
資本剰余金	1,058,676	1,058,676
利益剰余金	9,412,922	9,870,354
自己株式	244,502	244,502
株主資本合計	11,739,245	12,196,677
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	716,057	582,795
繰延ヘッジ損益	3,331	1,566
土地再評価差額金	1,451,035	1,451,035
為替換算調整勘定	13,589	34,013
退職給付に係る調整累計額	91,971	90,091
その他の包括利益累計額合計	2,092,041	1,979,317
非支配株主持分	605,951	603,790
純資産合計	14,437,237	14,779,784
負債純資産合計	45,662,808	48,586,567

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自 令和3年4月1日 至 令和3年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 令和4年4月1日 至 令和4年6月30日)
売上高	9,992,014	13,595,828
売上原価	8,054,397	10,515,999
売上総利益	1,937,617	3,079,830
販売費及び一般管理費		
給料手当及び賞与	553,957	571,710
賞与引当金繰入額	151,570	229,798
退職給付費用	31,663	44,622
荷造運搬費	262,374	287,703
その他	683,601	793,727
販売費及び一般管理費合計	1,683,166	1,927,560
営業利益	254,451	1,152,269
営業外収益		
受取利息	2,508	2,298
受取配当金	17,228	40,992
受取賃貸料	12,363	4,536
助成金収入	12,379	909
為替差益	-	119,190
その他	4,720	15,222
営業外収益合計	49,198	183,147
営業外費用		
支払利息	28,442	27,508
手形売却損	4,353	5,103
為替差損	7,700	-
その他	645	394
営業外費用合計	41,139	33,004
経常利益	262,509	1,302,412
特別利益		
固定資産売却益	2,260	-
特別利益合計	2,260	-
特別損失		
固定資産売却損	322	-
固定資産除却損	355	119
特別損失合計	677	119
税金等調整前四半期純利益	264,092	1,302,294
法人税、住民税及び事業税	62,599	341,926
法人税等調整額	34,230	87,028
法人税等合計	96,829	428,954
四半期純利益	167,263	873,339
非支配株主に帰属する四半期純利益	10,592	19,207
親会社株主に帰属する四半期純利益	156,672	854,133

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 令和3年4月1日 至 令和3年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 令和4年4月1日 至 令和4年6月30日)
四半期純利益	167,263	873,339
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,532	134,479
繰延ヘッジ損益	274	1,765
為替換算調整勘定	16,182	20,423
退職給付に係る調整額	459	1,880
その他の包括利益合計	12,466	113,941
四半期包括利益	179,729	759,399
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	168,462	741,408
非支配株主に係る四半期包括利益	11,267	17,991

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

受取手形割引高等

	前連結会計年度 (令和4年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (令和4年6月30日)
受取手形割引高	337,652千円	181,429千円
受取手形裏書譲渡高	240,630 "	221,358 "
電子記録債権割引高	1,100,069 "	1,200,217 "
電子記録債権譲渡高	10,215 "	3,527 "
流動化による手形債権買戻し義務額	290,117 "	285,906 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 令和3年4月1日 至 令和3年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 令和4年4月1日 至 令和4年6月30日)
減価償却費	105,330千円	105,790千円
のれんの償却額	37,876 "	37,876 "

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 令和3年4月1日 至 令和3年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
令和3年6月22日 定時株主総会	普通株式	44,078	4.00	令和3年3月31日	令和3年6月23日	利益剰余金

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 令和4年4月1日 至 令和4年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
令和4年6月21日 定時株主総会	普通株式	396,701	36.00	令和4年3月31日	令和4年6月22日	利益剰余金

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 令和3年4月1日 至 令和3年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	ステンレス鋼その他金属材料の販売事業	ステンレス鋼その他金属加工製品の製造・販売事業	機械装置の製造・販売及びエンジニアリング事業	合計
売上高				
顧客との契約から生じる収益	9,678,703	251,725	61,585	9,992,014
(1) 外部顧客への売上高	9,678,703	251,725	61,585	9,992,014
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	78,515	33,655	-	112,170
計	9,757,219	285,381	61,585	10,104,184
セグメント利益又は損失()	239,627	32,491	17,005	255,114

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容

(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利 益	金 額
報告セグメント計	255,114
セグメント間取引消去	663
四半期連結損益計算書の営業利益	254,451

当第1四半期連結累計期間(自 令和4年4月1日 至 令和4年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	ステンレス鋼その他金属材料の販売事業	ステンレス鋼その他金属加工製品の製造・販売事業	機械装置の製造・販売及びエンジニアリング事業	合計
売上高				
顧客との契約から生じる収益	13,225,272	321,416	49,141	13,595,828
(1) 外部顧客への売上高	13,225,272	321,416	49,141	13,595,828
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	66,486	24,379	-	90,865
計	13,291,758	345,795	49,141	13,686,693
セグメント利益又は損失()	1,167,500	18,546	32,707	1,153,339

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利 益	金 額
報告セグメント計	1,153,339
セグメント間取引消去	1,070
四半期連結損益計算書の営業利益	1,152,269

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 令和3年4月1日 至 令和3年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 令和4年4月1日 至 令和4年6月30日)
1株当たり四半期純利益	14円22銭	77円51銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 (千円)	156,672	854,133
普通株主に帰属しない金額 (千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益 (千円)	156,672	854,133
普通株式の期中平均株式数 (株)	11,019,465	11,019,465

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

令和4年8月5日

株式会社U E X
取締役会 御中

Mooreみらい監査法人

東京都千代田区

指定社員 公認会計士 吉村 智明
業務執行社員

指定社員 公認会計士 井出 嘉樹
業務執行社員

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社U E Xの令和4年4月1日から令和5年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（令和4年4月1日から令和4年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（令和4年4月1日から令和4年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社U E X及び連結子会社の令和4年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。